決算のポイント

令和４年度一般会計等決算

子どもの笑顔あふれるまち

協働による排水路浚渫作業

R4年光の祭典

－ 久留米市 －

～　もくじ　～

１．決算の状況

（１）一般会計、特別会計決算額　…　2

２．一般会計決算

（１）歳入・歳出決算　…　3

（２）市民一人あたりに使われたお金は…　…　5

３．主な事業　…　6

４．財政状況

（１）基金はどれくらいあるの　…　14

（２）市債はどれくらいあるの　…　15

（３）歳入はどうなっているの　…　18

（４）歳出はどうなっているの　…　19

（５）財政の健康状態をチェックしてみよう　…　21

（６）これからの財政運営　…　25

５．決算に関する資料　…　26

この「決算のポイント」は、令和４年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、市民の皆さんに行政活動の成果を広く知っていただくために作成しています。

市民生活の向上や地域の活性化など、久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解とご協力が必要であると考えております。

この冊子が、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

１．決算の状況

（１）一般会計、特別会計決算額

一般会計の実質収支は、８．７億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、２６．８億円の黒字となりました。

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への対応を図るため、７度に及ぶ補正予算を編成しました。

（単位：千円）

会計名	歳入	歳出	差引 （形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	再差引 （実質収支）
一般会計	146,604,477	145,337,719	1,266,758	397,065	869,693
特別会計	95,760,168	93,081,406	2,678,762	0	2,678,762
合計	242,364,645	238,419,125	3,945,520	397,065	3,548,455

特別会計毎決算額

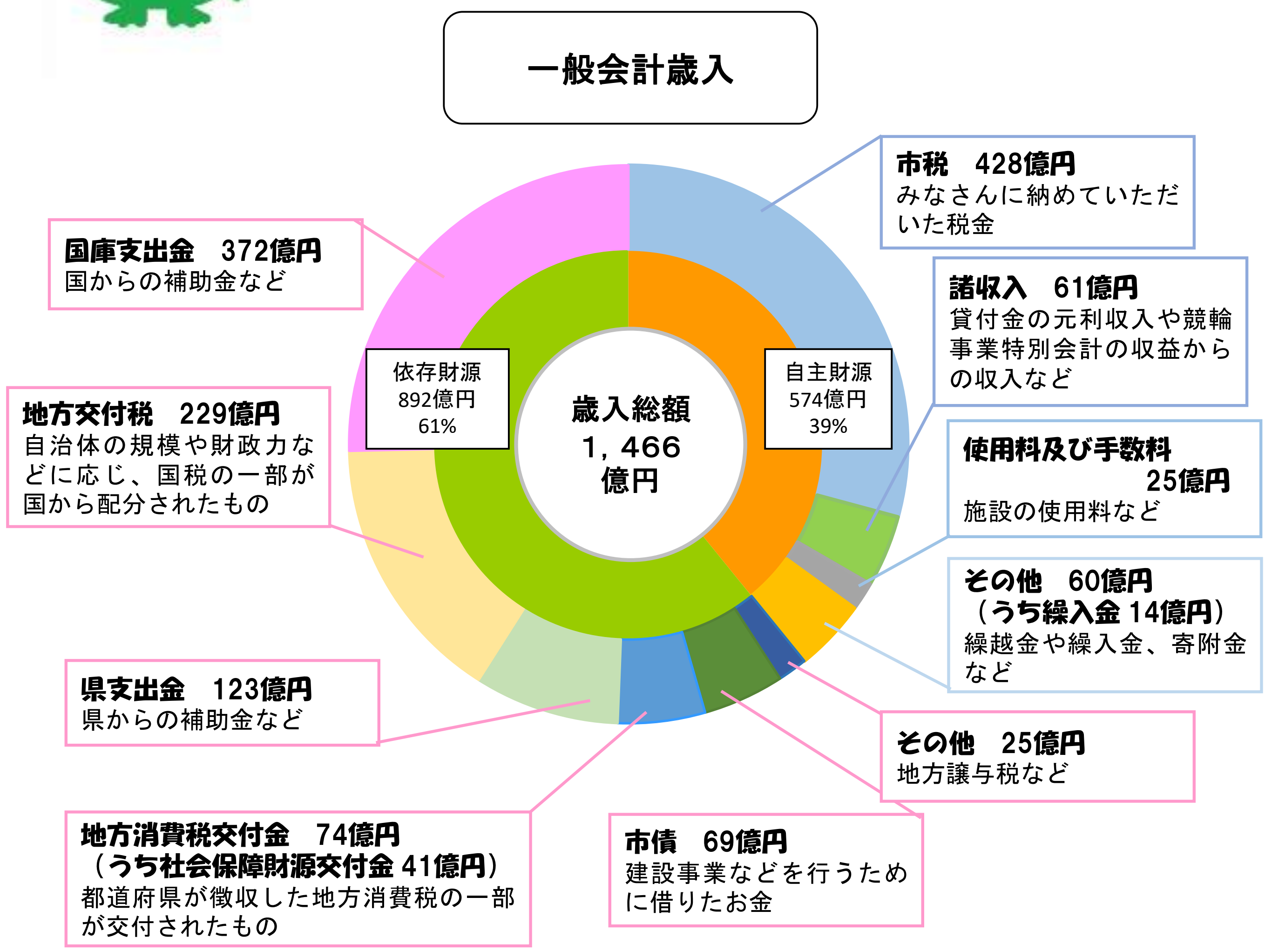
（単位：千円）

会計名	歳入	歳出	差引 （形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	再差引 （実質収支）	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険事業	33,695,591	32,419,016	1,276,575	0	1,276,575	2,958,748	0
競輪事業	28,060,766	27,356,626	704,140	0	704,140	0	300,000
卸売市場事業	392,757	376,939	15,818	0	15,818	100,000	0
住宅新築資金等貸付事業	44,963	44,963	0	0	0	0	44,948
市営駐車場事業	73,679	63,221	10,458	0	10,458	0	0
介護保険事業	27,908,800	27,537,441	371,359	0	371,359	4,287,711	115,202
農業集落排水事業	276,981	266,602	10,379	0	10,379	186,000	0
特定地域生活排水処理事業	196,578	184,214	12,364	0	12,364	72,000	0
後期高齢者医療事業	4,789,793	4,675,921	113,872	0	113,872	1,159,725	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	258,410	94,613	163,797	0	163,797	0	15,171
産業団地整備事業	61,850	61,850	0	0	0	150	0
合計	95,760,168	93,081,406	2,678,762	0	2,678,762	8,764,334	475,321

２．一般会計決算

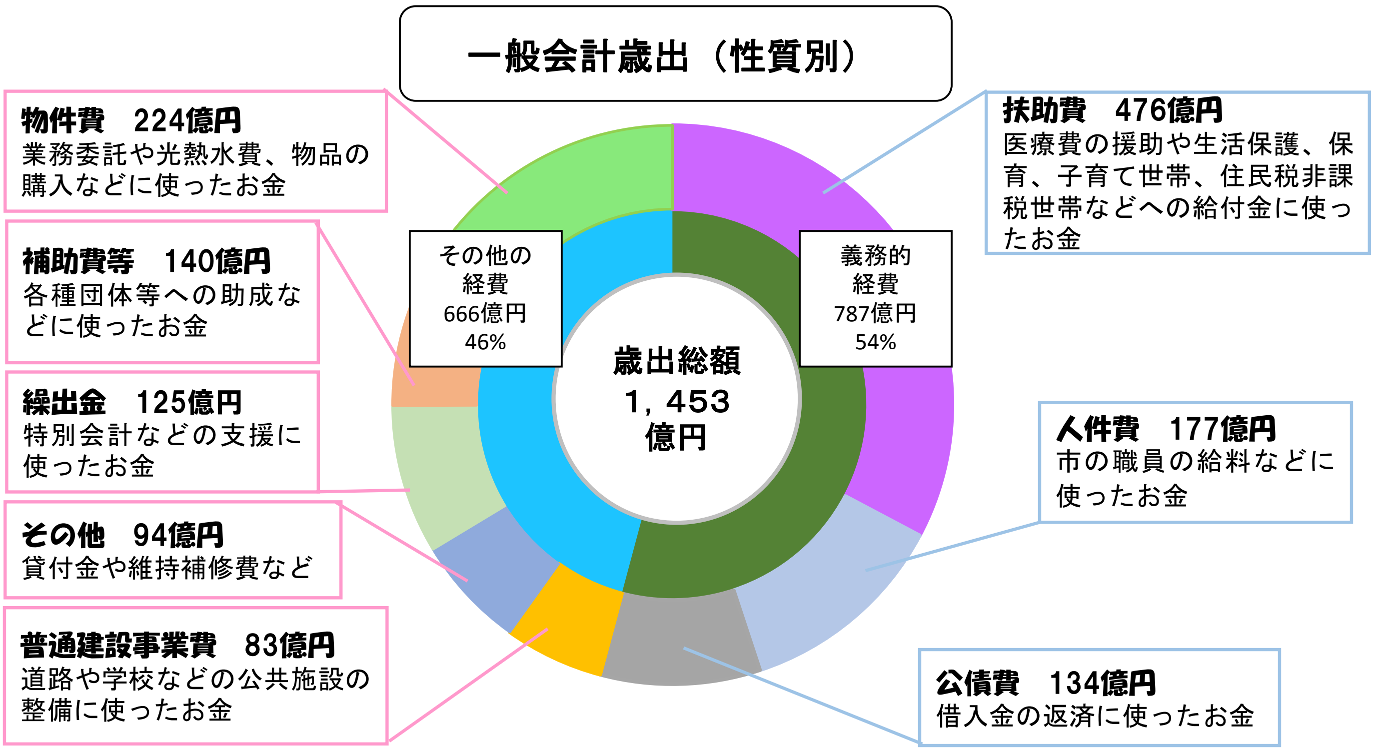
（１）歳入・歳出決算

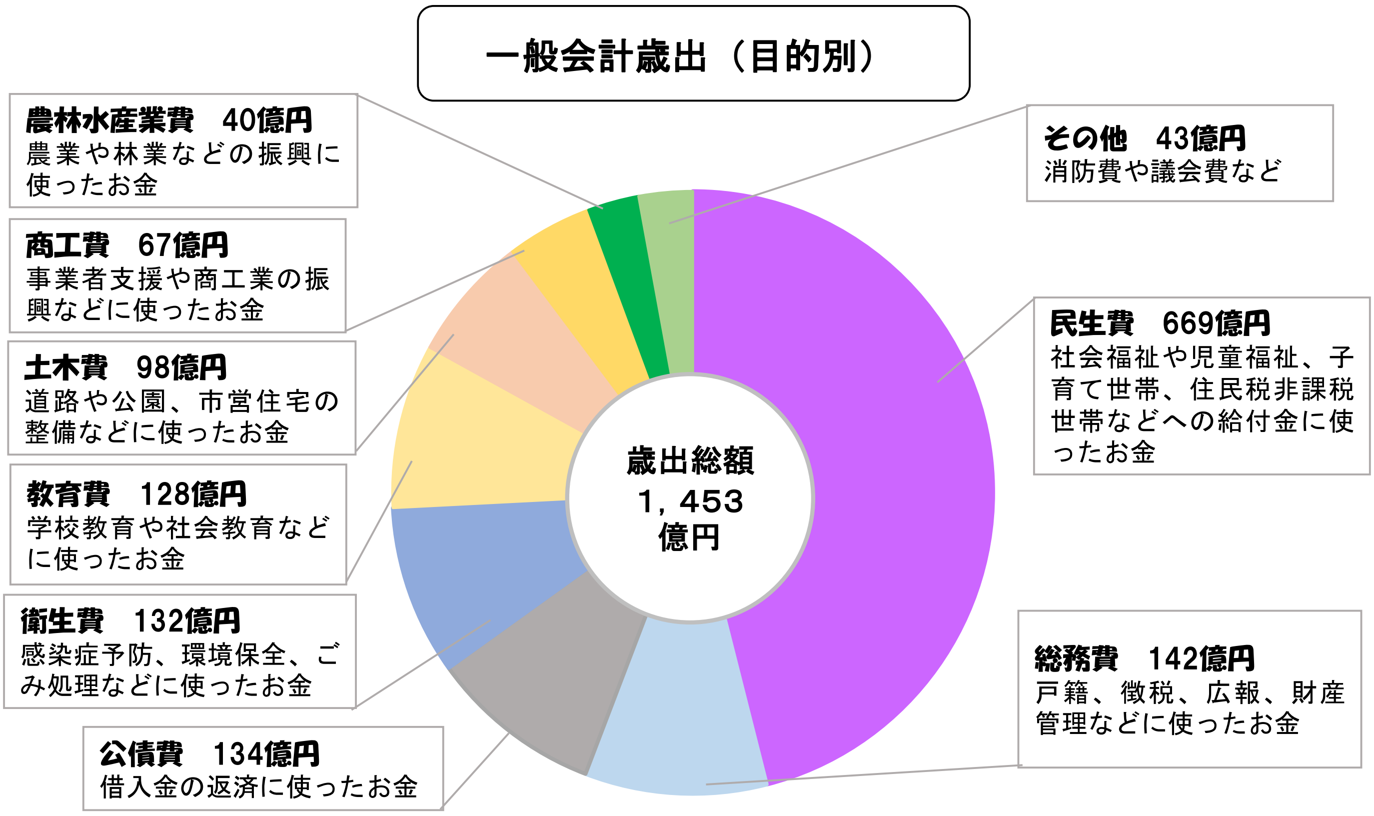
一般会計決算の歳入と歳出を見てみましょう！
なお、詳細は２６ページからの『５.決算に関する資料』も見てね。



※自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

歳入の根幹である市税は、固定資産税や個人市民税が増加するなど、全体で対前年度比３．７％増となりました。
国庫支出金は子育て世帯や住民税非課税世帯への給付事業の減少により、１５．１％の減となり、歳入総額は１，４６６億円（対前年度比 ７．１％の減）となりました。





※歳出（性質別）は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出（目的別）は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

扶助費は子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金事業の減少により7．3％の減、人件費は退職者数の増加等により3．0％の増、義務的経費全体では、対前年度比3．8％の減となりました。

補助費等は感染症の影響を受けた中小企業に対する支援事業の減少により、対前年度比8．1％の減、普通建設事業費は、令和4年度は浸水対策事業を強化しましたが、他の公共工事等の減少により16．8％の減となりました。

それらの結果、歳出総額は1，453億円（対前年度比 7.2％の減）となりました。

（２）市民一人あたりに使われたお金は･･･

一般会計の決算を市民一人当たり（令和５年３月31日現在 301，612人）で計算すると、**48.2**万円の市民サービスを提供しています。

民生費

社会福祉や児童福祉などに使ったお金

22.2万円

◇保育所運営費

◇介護保険事業特別会計繰出金

◇給付金事業
・子育て世帯
・住民税非課税世帯
など

総務費

戸籍や徴税、財産管理、地域活性化などに使ったお金

4.7万円

◇校区コミュニティ組織運営費等補助事業

◇マイナンバー関連事業

◇防災対策強化事業

など

公債費

借入金の返済に使ったお金

4.5万円

◇市民一人当たりの市債残高

43.5万円

衛生費

健康増進、環境保全、ごみ処理などに使ったお金

4.4万円

◇新型コロナウイルス感染症対策

◇ごみ減量・分別リサイクル推進事業

◇乳幼児等健診事業

など

教育費

学校教育や社会教育などに使ったお金

4.2万円

◇教育ＩＣＴ活用事業

◇学校施設長寿命化事業

◇図書館総合管理システム構築事業

など

土木費

道路や公園、市営住宅の整備などに使ったお金

3.2万円

◇中心市街地再整備事業

◇市街地浸水対策事業

◇拠点公園リニューアル整備事業

など

商工費

商工業や観光の振興に使ったお金

2.2万円

◇バイオ産業振興事業

◇地域企業経営力強化促進事業

◇観光プロモーション推進事業

など

農林水産業費

農業や林業などの振興に使ったお金

1.3万円

◇水田農業等総合対策事業

◇園芸農業等総合対策事業

◇畜産振興総合対策事業

など

その他

消防費や議会費、労働費などのお金

1.5万円

◇消防団格納庫整備事業

◇雇用・就労促進事業

◇議会ICT化事業

など

3．主な事業

令和４年度は、長引く新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰等、市民生活にとって非常に厳しい状況が続きました。このため、７度に及ぶ補正予算を編成し、市民の生命と財産を守る取り組み、また、感染症対策とウィズコロナ・アフターコロナ社会を見据えたまちづくりに重点的に取り組みました。

災害に強いまちづくりに向けた防災・減災対策の取り組みと、新型コロナウイルス感染症対策と暮らしを守る取り組みを紹介します。

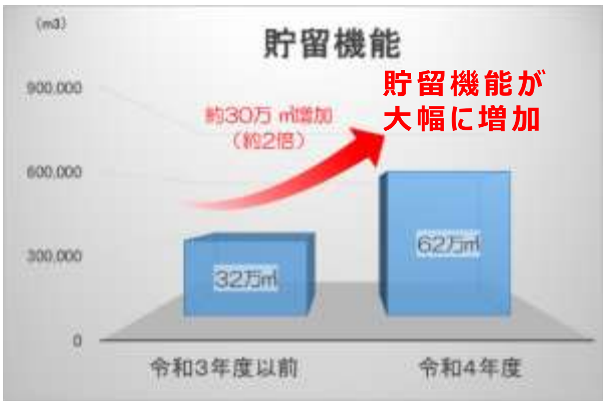
防災・減災対策

ー 流域治水の推進ー

決算額：1，766，761千円
（一般会計分）

国や県など流域のあらゆる関係者と連携して、流域治水の推進に取り組みました。取り組みの成果の一つとして、雨水貯留機能が令和3年度以前に比べて約2倍に増加しました。

＊企業会計（下水道事業会計）では久留米大学グラウンド貯留施設や御幣島公園地下貯留施設の整備に取り組みました。



市街地浸水対策事業

決算額：734，106千円

大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県と連携して下弓削川・江川流域、金丸川・池町川流域等の浸水対策事業を進めるとともに、北野地区、城島地区、長門石地区にオンサイト貯留施設の整備を進めました。

主な内容

・オンサイト貯留施設整備
・旗崎ため池土砂掘削
・河川護岸の嵩上げ（中谷川）
・フラップゲートの整備（池町川・下弓削川）

フラップゲートが整備された下弓削川

河川排水路等改良・補修事業　準用河川改修事業

決算額：325，609千円

排水機能強化のために排水路改良工事や安武川の改修工事を行いました。また、大雨による冠水の被害を軽減するために、河川や側溝の浚渫を実施しました。

排水機能が強化された安武川

流域湛水減災対策事業・防災重点農業用ため池対策事業

決算額：567，008千円

クリークの先行排水をスムーズに行うため、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修を行いました。また、防災減災対策として、防災重点農業用ため池の浚渫等を行いました。

主な内容
- クリーク浚渫（城島、三潴、大善寺）
- 樋門・樋管等の改修（城島、三潴）
- 防災重点農業用ため池浚渫　（荒木、山川、三潴）

クリークの浚渫状況

協働による治水対策の推進

決算額：38，788千円

市民・地域・企業・行政が連携して、浸水対策の取り組みを進めました。

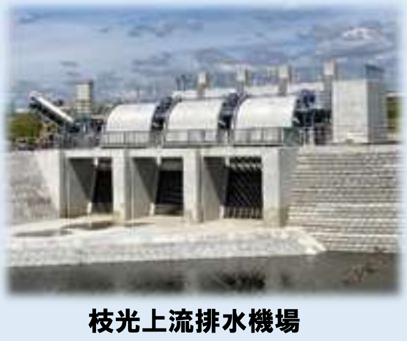
主な内容
- みんなで流域治水：（善導寺）
- 田んぼダムの促進：（５団体、４１ha）
- 止水板等設置補助
- 農業用ハウス湛水被害軽減対策事業補助

田んぼダムの取り組み状況

国や県との連携

国や県、関係する自治体とも連携し、様々な浸水対策事業を進めています。

主な事業
- 枝光上流排水機場の稼働
- 河川護岸嵩上げ（山ノ井川、池町川、下弓削川）
- クリークの先行排水


枝光上流排水機場

河川護岸嵩上げ（山ノ井川）

感染症対策と物価高騰から暮らしを守る取り組み

ー 新型コロナウイルス感染症対策関連事業ー

決算額：16，256，814千円

事業の分類 （単位：千円）

	決算額	主な事業内容
①ICT整備・DX促進	83,136	ICT環境整備、スマート農業導入支援など
②感染予防	21,581	公共施設等での感染症予防対策など
③市民生活支援	3,670,461	住民税非課税世帯等に対する給付金など
④事業者支援	5,615,007	福祉事業者、農家、中小企業等への事業継続支援など
⑤医療体制確保・強化	4,679,752	PCR検査の公費負担、医療体制の確保など
⑥学校教育・子ども支援	2,186,877	学校における感染症対策 、子育て世帯への給付金など

新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算額：1，733，006千円

ワクチン接種を円滑に実施するため、コールセンターの設置や医療機関への接種業務の委託、集団接種会場の設置など、接種体制等の充実を図りました。

ワクチン接種の様子

高齢者・保育施設等従事者へのＰＣＲ検査事業

決算額：351，141千円

高齢者施設や保育所及び学校等におけるクラスター対策として、施設等の従事者への定期的なPCR検査を実施しました。

PCR検査キット

学校・保育所等給食支援事業

決算額：259，215千円

食材等の物価が高騰する中、子ども達の成長に相応しい給食を提供するため、給食費の一部について支援を行いました。

小学校・中学校・特別支援学校：208,632千円
保育所：50,583千円

学校給食

物価高騰対策等に関する給付事業

決算額：**3,586,758**千円

感染症の影響が長期化するとともに、食材費等の物価が高騰し、日々の暮らしに大きな影響を与えました。
このような中、子育て世帯や住民税非課税世帯へ給付金を支給しました。

- ○ **妊娠出産応援給付金給付事業** 120,823 千円
  安心して出産や育児ができる環境づくりを支援
  （子ども（胎児含む）1人あたり５万円）
- ○ **子育て世帯生活支援特別給付金給付事業** 495,448 千円
  低所得の子育て世帯への支援
  （子ども1人あたり５万円）
- ○ **くるめっ子応援給付金給付事業** 552,350 千円
  18歳以下の子どもがいる世帯への支援
  （子ども1人あたり１万円）
- ○ **住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業** 530,591 千円
  住民税が非課税となっている世帯等への支援
  （１世帯員あたり１万円）
- ○ **電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業** 1,887,546 千円
  住民税が非課税となっている世帯等への支援
  （１世帯あたり５万円）

障害者施設・高齢者施設・保育所等物価高騰対策事業

決算額：**320,740**千円

物価高騰の影響を受けた障害者施設・高齢者施設・保育所等に対し、物価高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図りました。

障害者施設： 64,585千円
高齢者施設：226,826千円
保育所等： 29,329千円

保育所の様子

３つのまちづくりの主な事業

『安心・安全で活力にあふれた、誰もが活き活き生活・活躍できる共生のまち』を目指してまちづくりを進めました。主な事業を紹介します。

（１）安心・安全のまち

公園長寿命化事業

決算額：55,891千円

公園を安全に利用してもらうため、施設の計画的な補修・更新を行いました。
また、遊具の構造や劣化状況を確認するとともに、老朽化した遊具の撤去を行いました。

中央公園に設置した遊具

上津クリーンセンター更新事業

決算額：51,017千円

安定したごみ処理体制の確保に向けて、上津クリーンセンターの建替えに関する地質調査やPFI等の導入可能性調査を実施しました。

上津クリーンセンター

譲渡犬猫、飼い主のいない猫の不妊去勢手術等支援

決算額：2,667千円

保護した犬・猫を新しい飼い主に譲渡する際に、不妊去勢手術や適切な健康管理を行うとともに、繁殖抑制のために、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を支援しました。

保護犬・保護猫

ニセ電話詐欺被害防止支援事業

決算額：2,200千円

高齢者が狙われるニセ電話詐欺を未然に防止するため、防犯協会と連携して、高齢者宅への防犯機能付き電話機器等の設置を促しました。

これらの事業の他にも、道路・橋りょう等のインフラ施設の適切な維持管理や、老朽空家の除却、セーフコミュニティ活動による日常的な安全対策の強化などに取り組みました。

（２）活力のあるまち

中環状道路整備事業

決算額：371，848千円

都市における円滑な交通を確保し、良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を進めました。令和５年３月に中環状道路が全線開通しました。

中環状道路開通式典

四季のイベント振興事業・まちなか賑わい創造事業

決算額：137，067千円

まちの元気を回復していくために、感染症対策とイベントの両立の工夫を行いながら、イベント・祭りに対して支援を行いました。

水の祭典・久留米まつり

バイオ産業振興事業

決算額：139，603千円

県と連携し、研究開発支援やバイオベンチャー企業の創出・育成を促し、バイオ産業の集積を図りました。また、ゲノム編集の研究・開発支援プラットフォームを整備するなど「福岡バイオコミュニティ」の機能を拡充しました。

ベンチャー企業が入居している久留米リサーチパーク

農業経営多角化支援事業

決算額：2，701千円

農産物の高付加価値化を目指す６次産業化や農産物の輸出、商工業者との交流会開催など、農業経営の多角化への支援を行いました。

サラダ菜パスタと巨峰酢

これらの事業の他にも、農業の将来の担い手確保に対する取り組みや、アフターコロナを見据えた観光振興に取り組みました。

（３）活き活き生活･活躍できる共生のまち

市民スポーツ推進事業

決算額：18，594千円

スポーツに親しむ機会の充実を図るとともに、世界を目指すジュニアアスリートに対して支援を行いました。

トップアスリート強化認定選手等認定式

ヤングケアラー支援事業

決算額：1，161千円

福祉・医療・教育などの関係機関向けの研修会を実施しました。あわせて広く周知を図るために、市民向けの講演会を開催しました。

市民向けヤングケアラー講演会

教育ＩＣＴ活用事業

決算額：268，304千円

国のGIGAスクール構想に基づき、市立学校に配備したコンピュータ端末を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの推進に取り組みました。

PCを活用した授業

校区コミュニティ組織・市民活動団体への支援

決算額：593，063千円

自主自律のまちづくり活動を促進するため、校区コミュニティ組織の運営及びまつり等にかかる経費の一部を支援しました。
また、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体等が行う事業活動を支援しました。

地域まつりの様子

これらの事業の他にも、保育施設の整備や保育士等の人材確保、文化芸術活動の振興や基本的人権を尊重する人権教育等に取り組みました。

その他の主な事業

くるめの魅力発信事業

決算額：24，561千円

久留米の認知度向上や魅力の浸透、都市イメージの向上のため、メディアやデジタル媒体を活用したプロモーションに取り組みました。

SNSを活用した情報発信

行政手続等におけるデジタル化の推進

決算額：197，483千円

マイナンバーカードを用いたオンライン手続の導入による便利で利用しやすい行政サービスの提供や、RPAの対象業務のさらなる拡大によるスピーディで効率的な行政運営などに取り組みました。

マイナンバーカードを利用したオンライン手続きの様子

キャッシュレス決済導入事業

決算額：3，631千円

証明書交付手数料等をクレジットカードや電子マネー等で支払いができる端末機を導入しました。

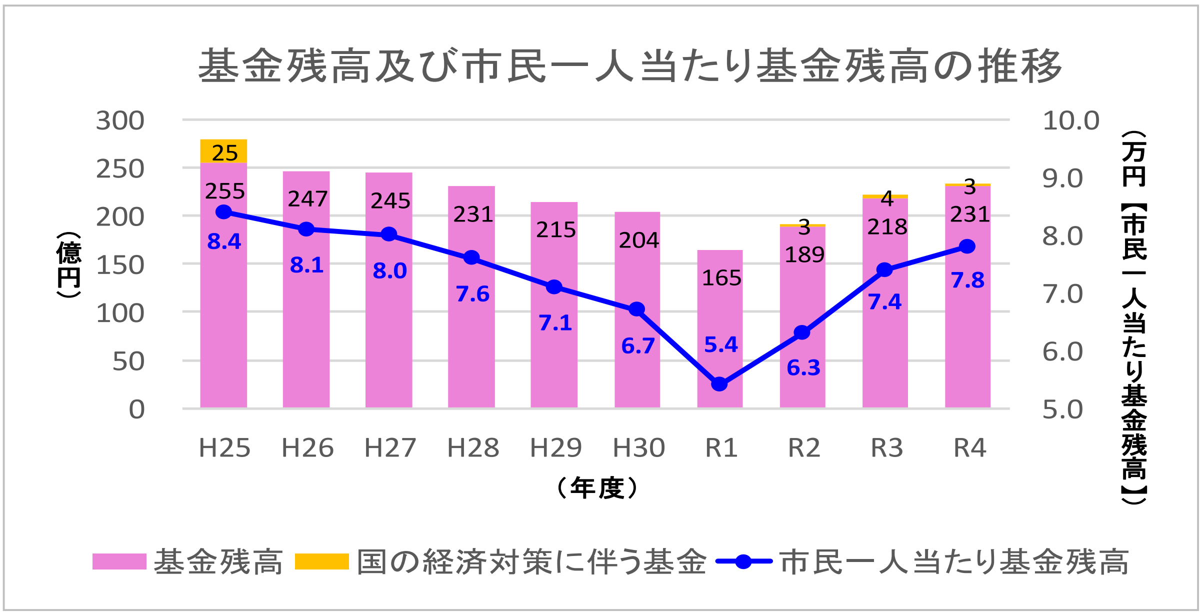
市役所に設置したキャッシュレス決済機

４．財政状況

（１）基金はどれくらいあるの

①基金残高の状況

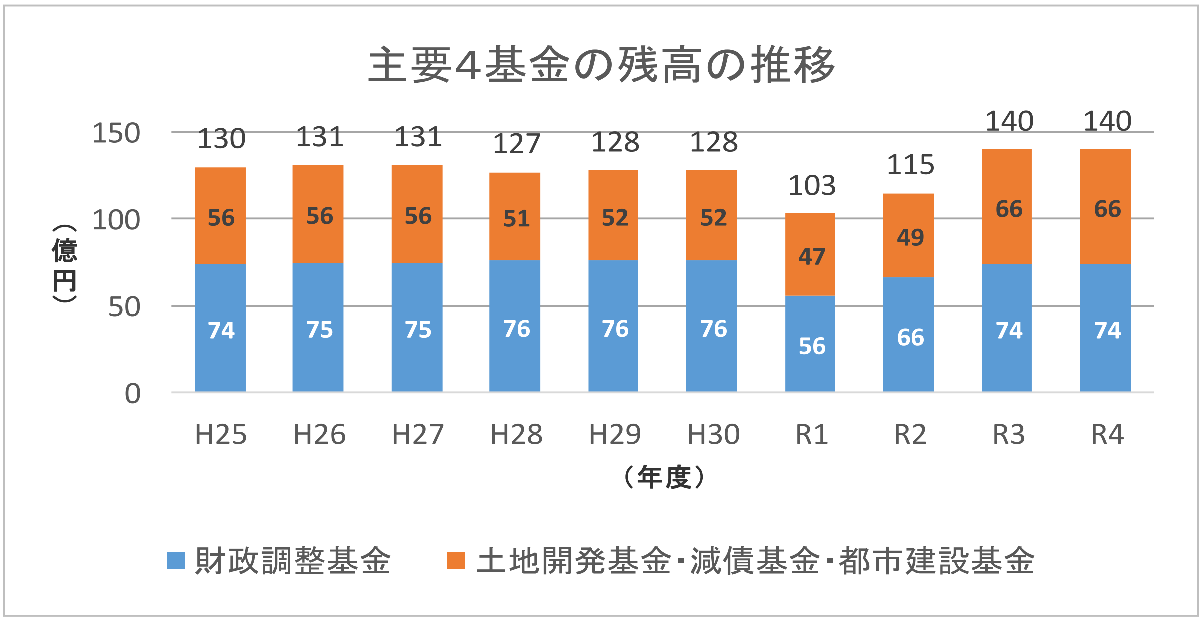
令和４年度末の一般会計の基金残高は２３４億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、７．８万円となりました。



②主要４基金の残高の状況

不測の財源不足に対応するため、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要４基金と位置づけています。

令和４年度は、主要４基金を取り崩すことなく、決算を迎えることができました。

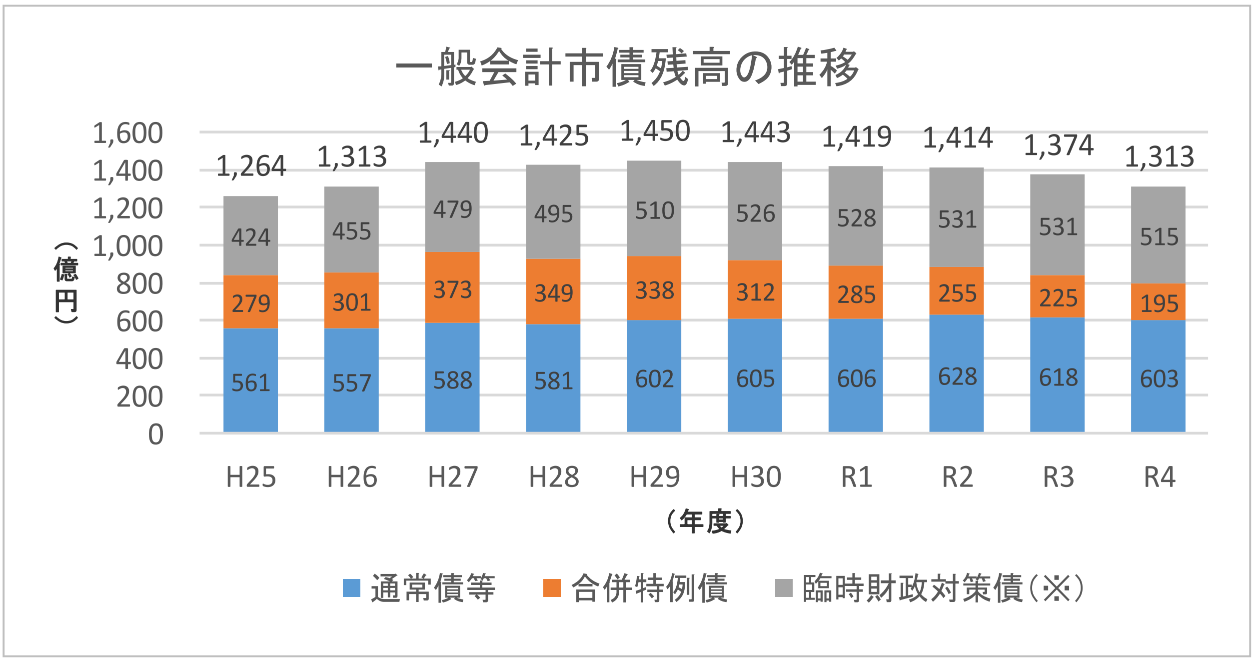


市が保有する基金から出来るだけ多くの運用益が得られるように努めています。令和４年度の運用益は、債券等10,988千円、預金等2,784千円で合計13,772千円となりました。

（２） 市債はどれくらいあるの

①市債残高の状況

令和４年度末の一般会計の市債残高は、１，３１３億円です。普通建設事業の減少に伴い市債の借入額が前年度より１９億円減少したことや、合併特例債の償還が進んだことにより、市債残高は前年度から６１億円減少しました。



※臨時財政対策債とは･･･
　国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足する場合、その不足額の半分を調達するため、地方自治体が自ら地方債（市債）を発行するものです。
　なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金（返済額）は、その全額が、後年度の地方交付税において措置されます。

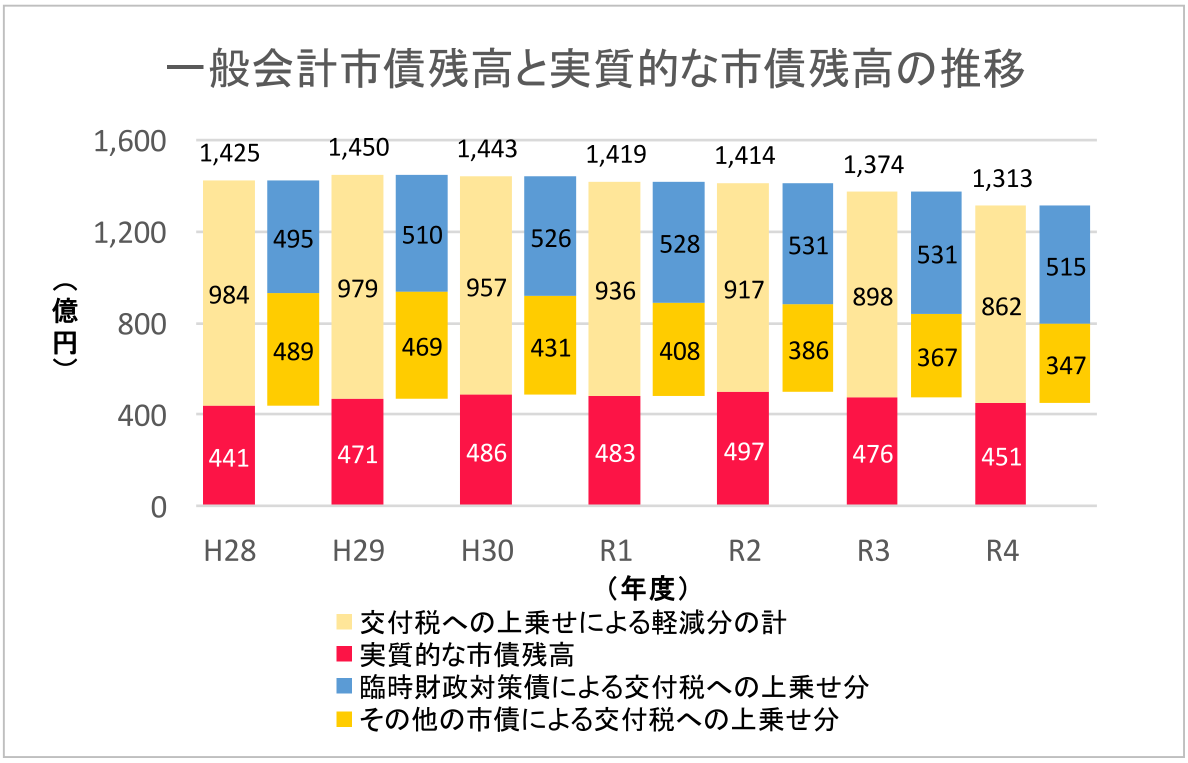
市債は、建設事業など法律で決められた場合にしか、発行できません。
お金が足りないからといって、むやみに借りることはできないのです。

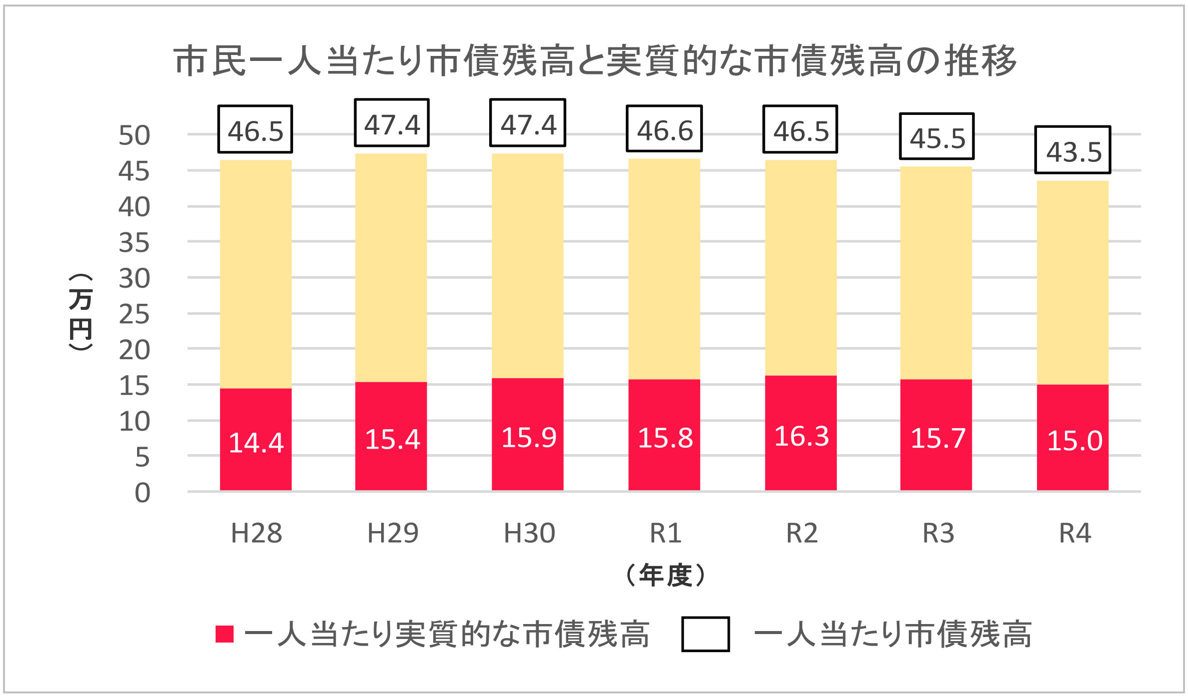
②実質的な市債残高の状況

令和４年度末の一般会計の市債残高１，３１３億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は４３．５万円（前年度比２万円の減）になります。

市債残高の中には、返済額の一部が地方交付税に上乗せして配分されるため、市の負担が実質的に軽減されるものがあります。

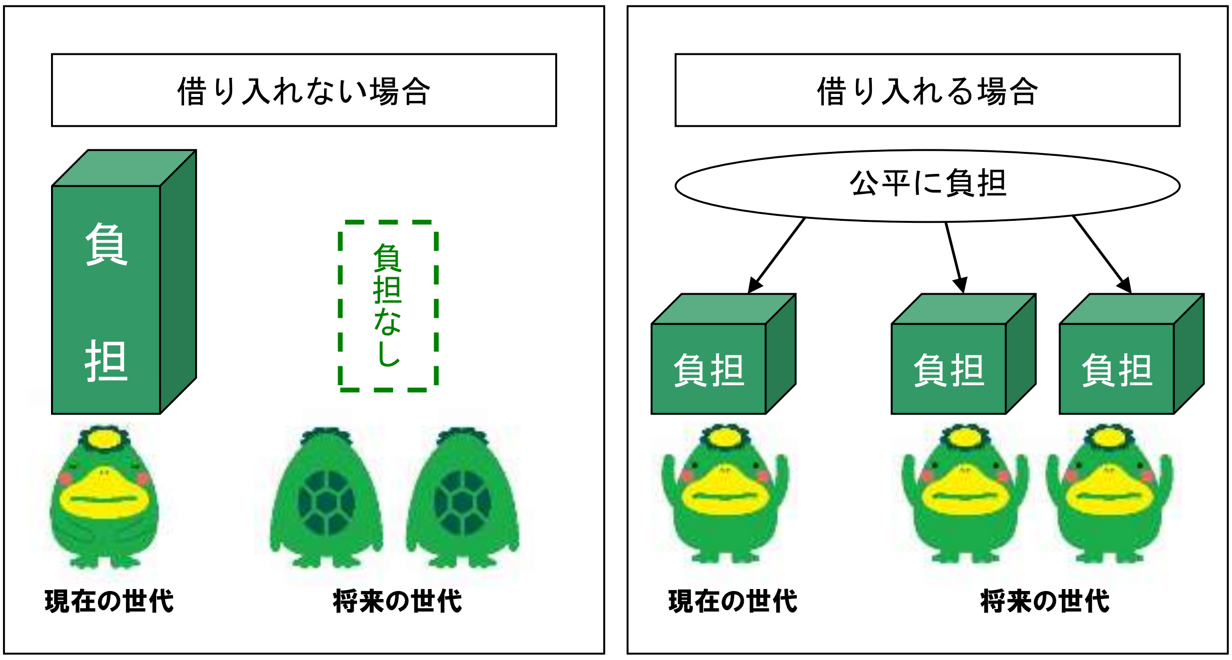
その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は４５１億円で、市民一人当たりにすると１５.０万円（前年度比０.７万円の減）になります。今後もこのような地方交付税への上乗せがある有利な借り入れに努め、実質的な負担を低く抑えるよう努めます。





借り入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？

多くの自治体では、道路や公園、学校のような公共施設を作るとき、その年度の税収だけではなく、借り入れにより資金を用意します。
作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。
したがって、資金の一部を借り入れ、将来にわたって返済することで、将来の世代にも、施設を作る費用を負担してもらっています。
また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらうことで、負担がより少なくなるよう努めています。



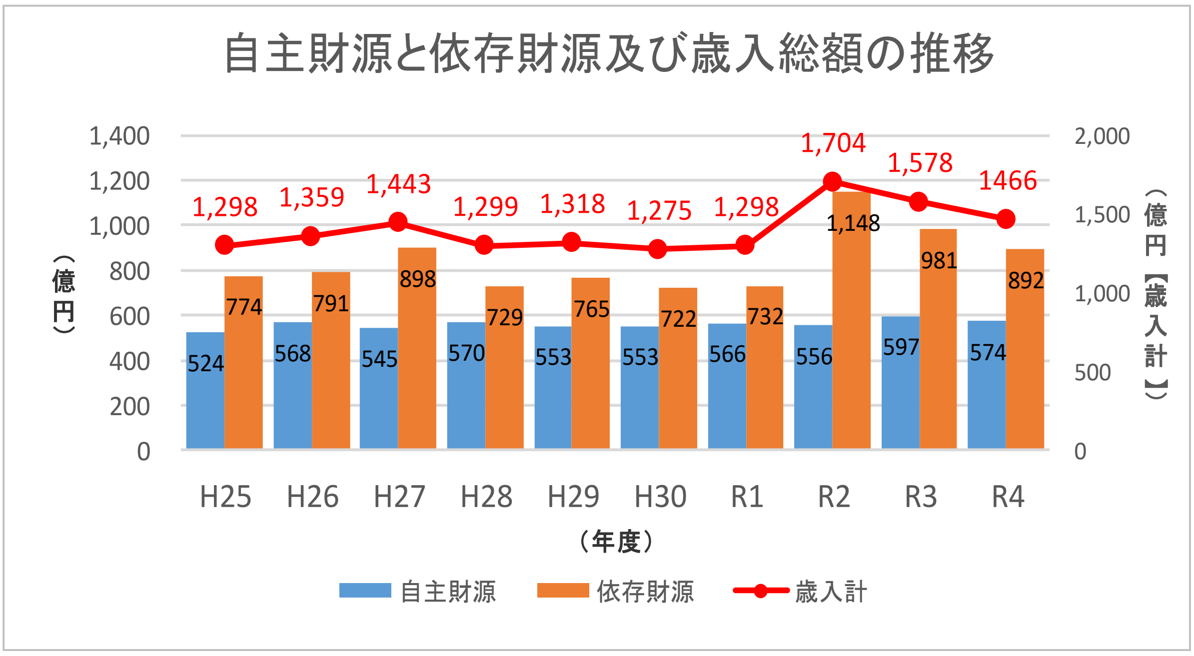
このようにして作られた道路や公園、学校などの固定資産や借り入れた資金（地方債）は、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、資産や負債等の状況を整理した財務書類を作成しています。また、財務書類から得られる財政指標をもとに、過去からの推移や他団体との比較分析を行って、健全な財政運営の維持に努めています。
財務書類から得られる情報を分析した資料は、久留米市公式ホームページ『計画・政策 ＞ 予算・決算・財政 ＞ 決算＞ 財務書類』に掲載しています。

（３） 歳入はどうなっているの

①歳入の状況

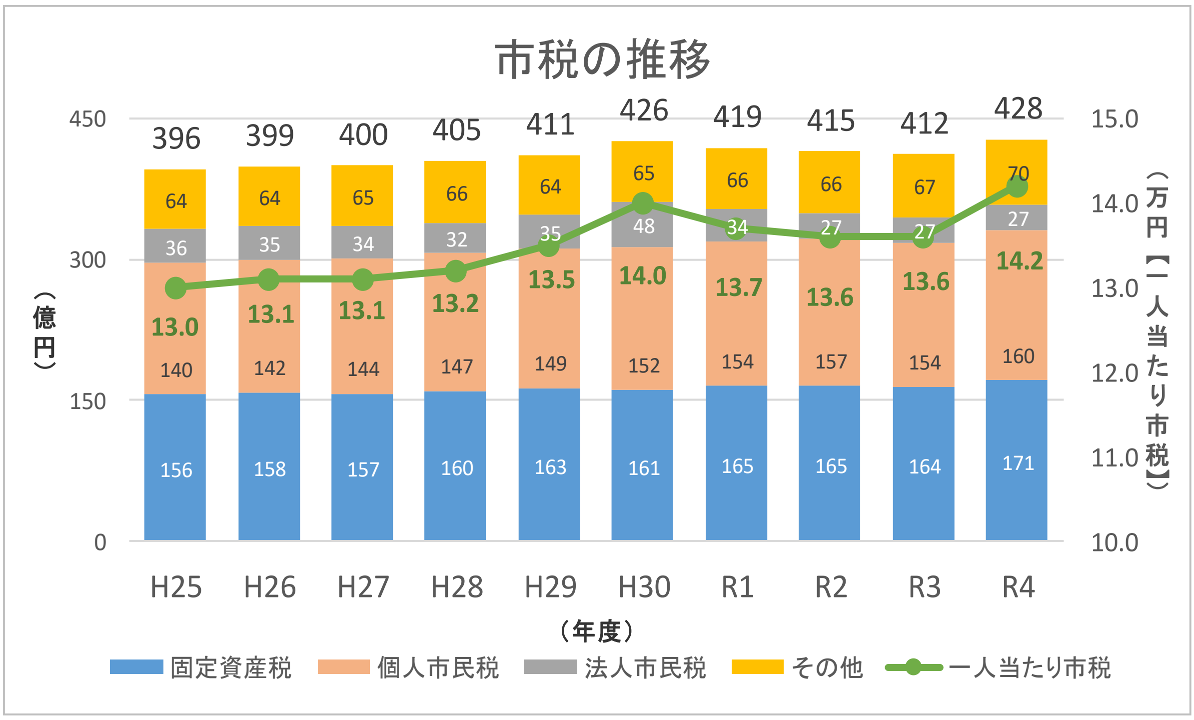
自主財源は５７４億円で、歳入の３９％を占めています。市税が１６億円増加したものの、ふるさと久留米応援寄附金や中小企業支援預託金などが減少し、前年度より２３億円減少しています。

一方、依存財源は８９２億円で、歳入の６１％を占めています。令和２年度以降、依存財源が多くなっているのは、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策関係の国庫補助金が増加したことによるものです。



②市税収入額

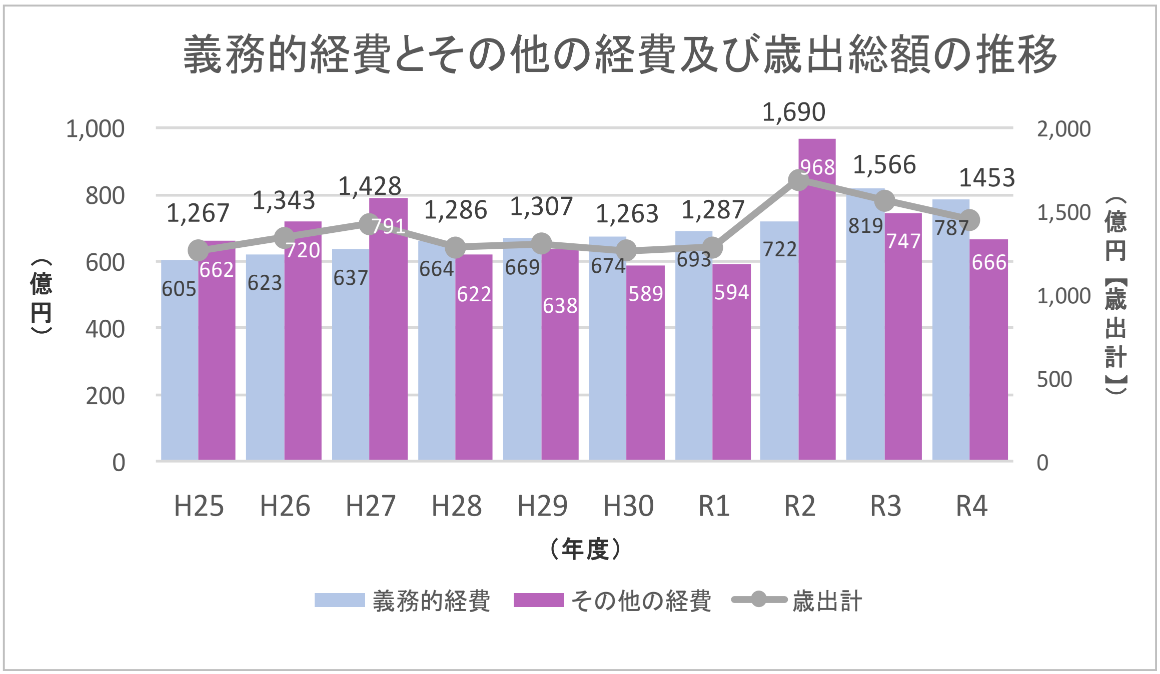
令和４年度の市税総額は４２８億円で、固定資産税や個人市民税が増加したため、全体として１６億円増加しました。固定資産税が全体の４０％、個人市民税が全体の３７％を占めており、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、１４．２万円です。



（４） 歳出はどうなっているの

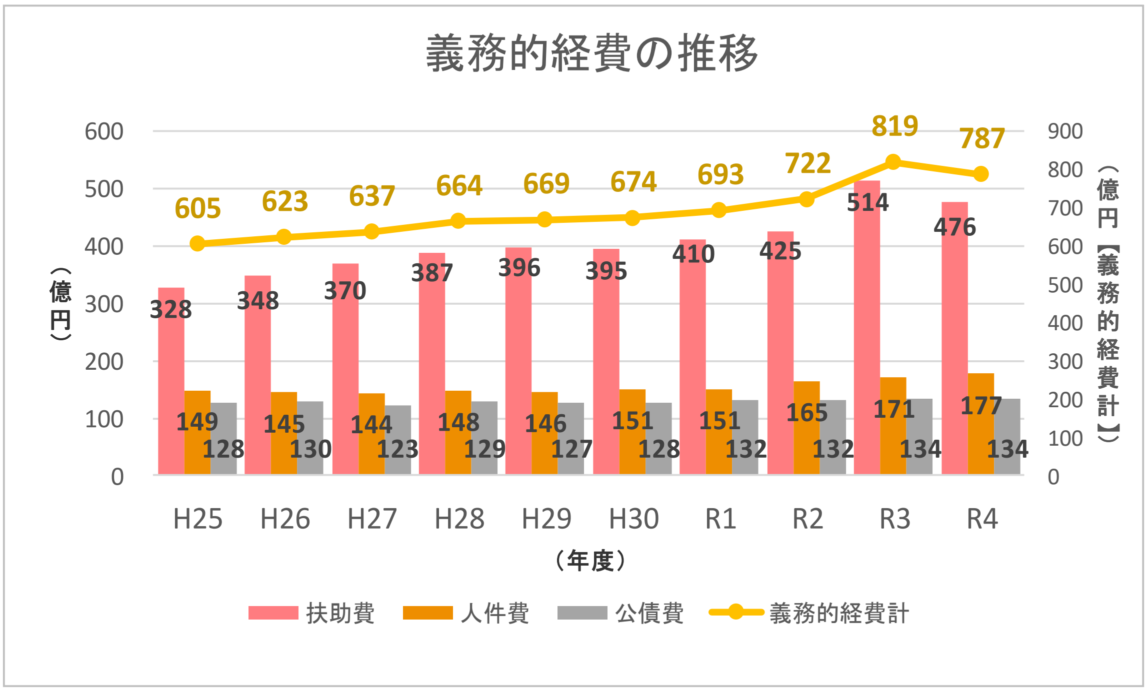
①歳出の状況

前年度と比べると義務的経費が32億円、その他の経費が81億円、歳出総額が113億円減少しています。これは感染症の影響が大きい世帯への給付金や中小企業支援に関する取り組みが減少したことによるものです。



②義務的経費の状況

義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費のうち、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金が減少したことにより扶助費が昨年度と比較すると減少したものの、義務的経費全体としては近年増加傾向にあります。

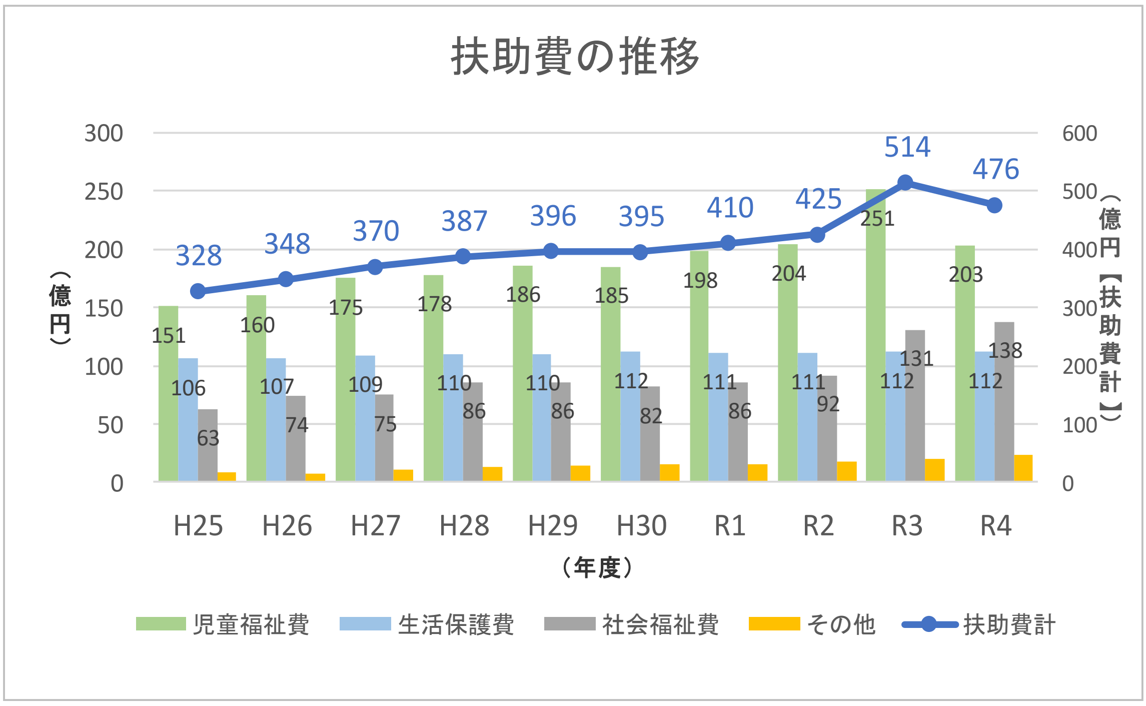


扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことです。

③扶助費の状況

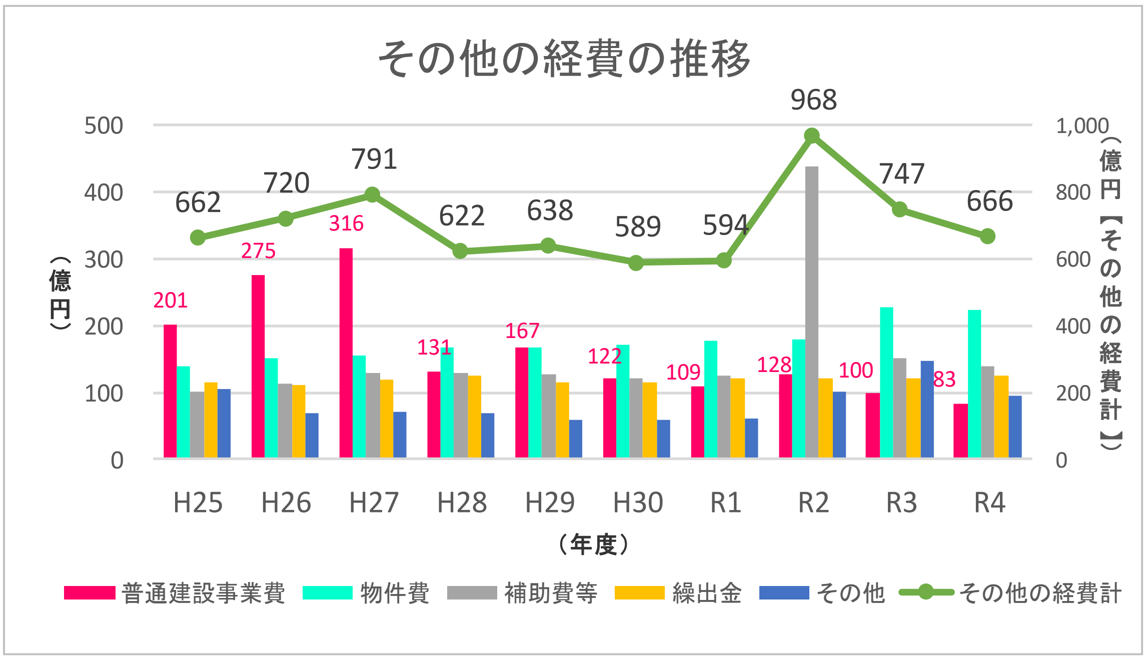
扶助費は、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金が減少したことにより、全体としては前年度より減少しています。

しかしながら、扶助費は近年の社会情勢の変化を背景に増加する傾向にあり、平成２５年度と比較すると約１．５倍になっています。



④その他の経費の状況

その他の経費は、前年度に比べて８１億円減少しました。令和４年度は浸水対策事業を強化しましたが、他の公共事業等が減少したことから、普通建設事業費全体としては昨年度より１７億円減少しました。



（５）財政の健康状態をチェックしてみよう

ところで、くるっぱ。
久留米市の財政って健康なの？

法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標を見てみましょう。まず、その指標を解説します。

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】
一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したもの。

【連結実質赤字比率】
公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの。

【実質公債費比率】
市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したもの。

【将来負担比率】
市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したもの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したもの。

◆早期健全化基準
４つの指標のうち、１つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。
いわゆる「イエローカード」の状態です。

◆財政再生基準
将来負担比率を除く３つの指標のうち、１つでもこの基準以上となった地方公共団体は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。
いわゆる「レッドカード」の状態です。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

単位：（%）

指　標	R2	R3	R4	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	―	―	11．25	20．0
連結実質赤字比率	―	―	―	16．25	30．0
実質公債費比率	3．5	3．4	3．5	25．0	35．0
将来負担比率	23．7	14．3	5．2	350．0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「ー」は、赤字が生じていないことを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

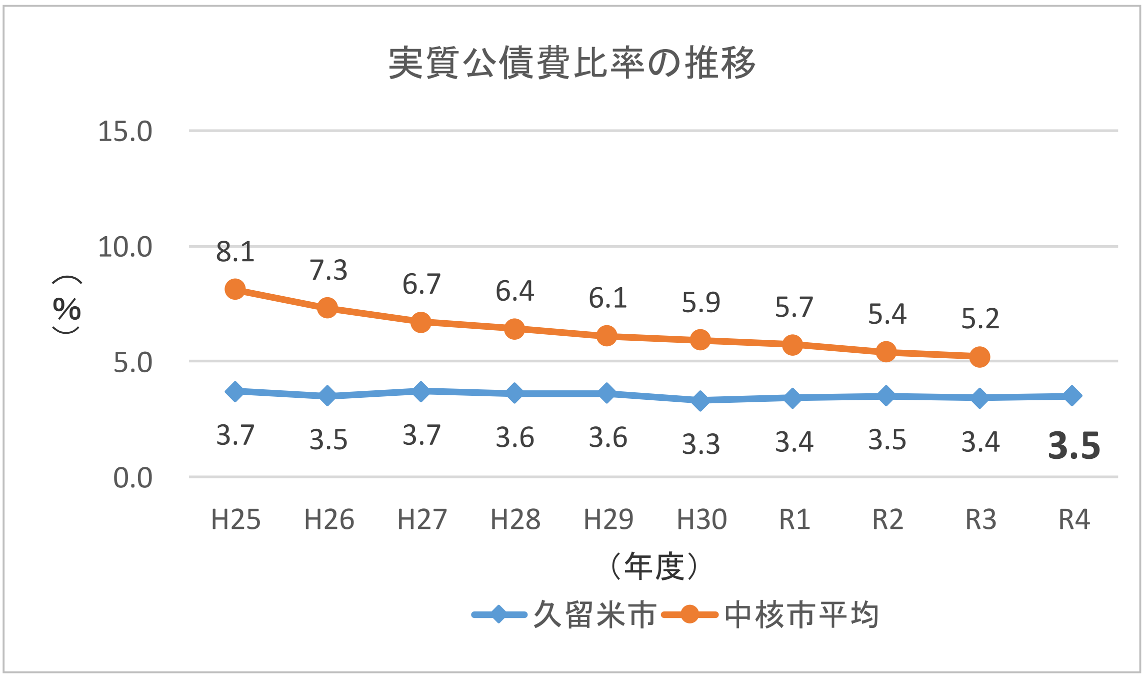
単位：（%）

<table>
<tr><th>会　計</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>経営健全化基準</th></tr>
<tr><td>水道事業</td><td rowspan="6">資金不足額なし</td><td rowspan="6">資金不足額なし</td><td rowspan="6">資金不足額なし</td><td rowspan="6">20．0</td></tr>
<tr><td>下水道事業</td></tr>
<tr><td>卸売市場事業</td></tr>
<tr><td>農業集落排水事業</td></tr>
<tr><td>特定地域生活排水処理事業</td></tr>
<tr><td>産業団地整備事業</td></tr>
</table>

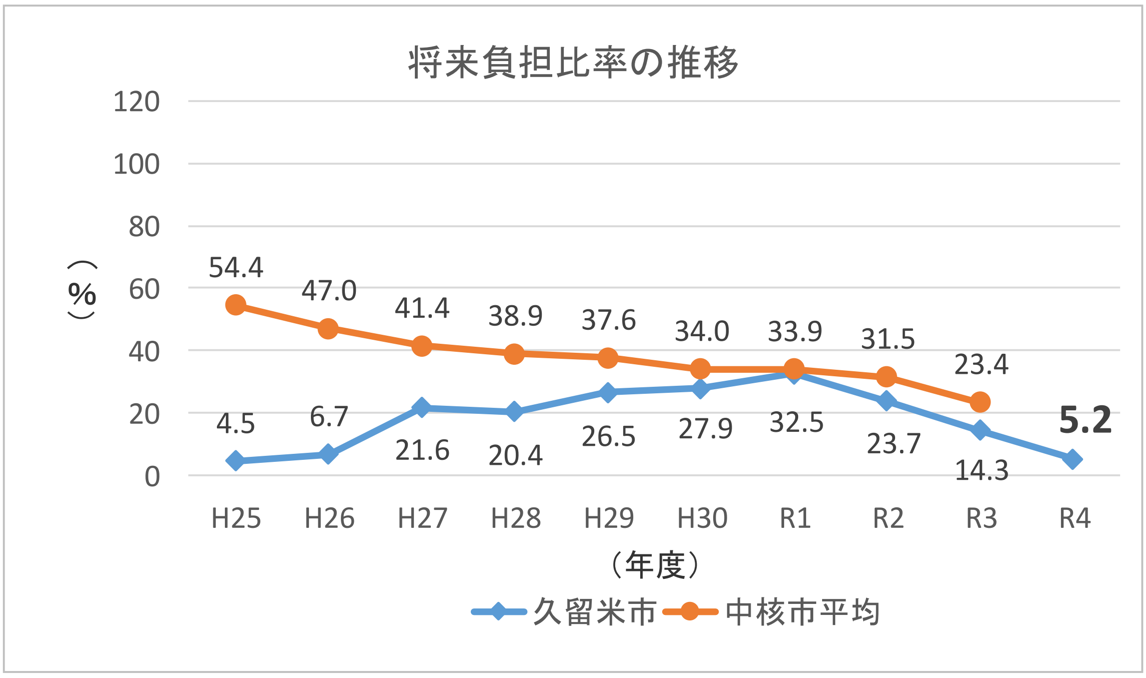
指標からは「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る財政運営を行っていると言えます。
今後も健全な財政運営を堅持していくために、その指標の動きを常に注視していきます。

他の中核市と比べると、どうなの？

実質公債費比率



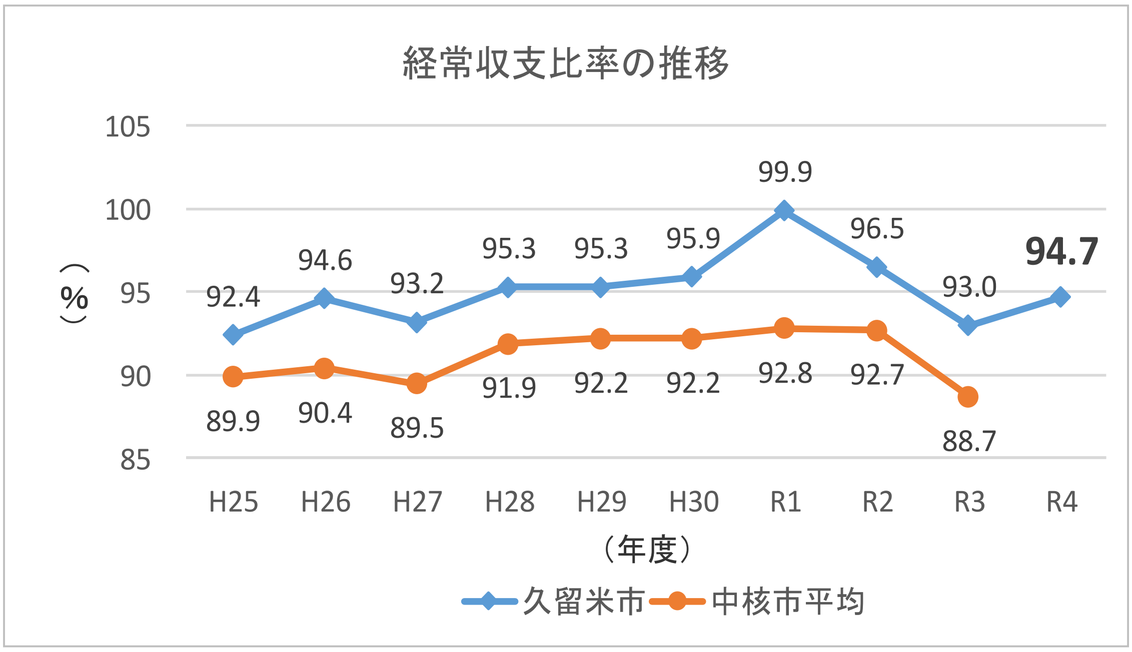
将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市６２市と比較（※）すると、実質公債費比率は２０番目、将来負担比率は２２番目の値になっています。（※）令和３年度の比率での比較

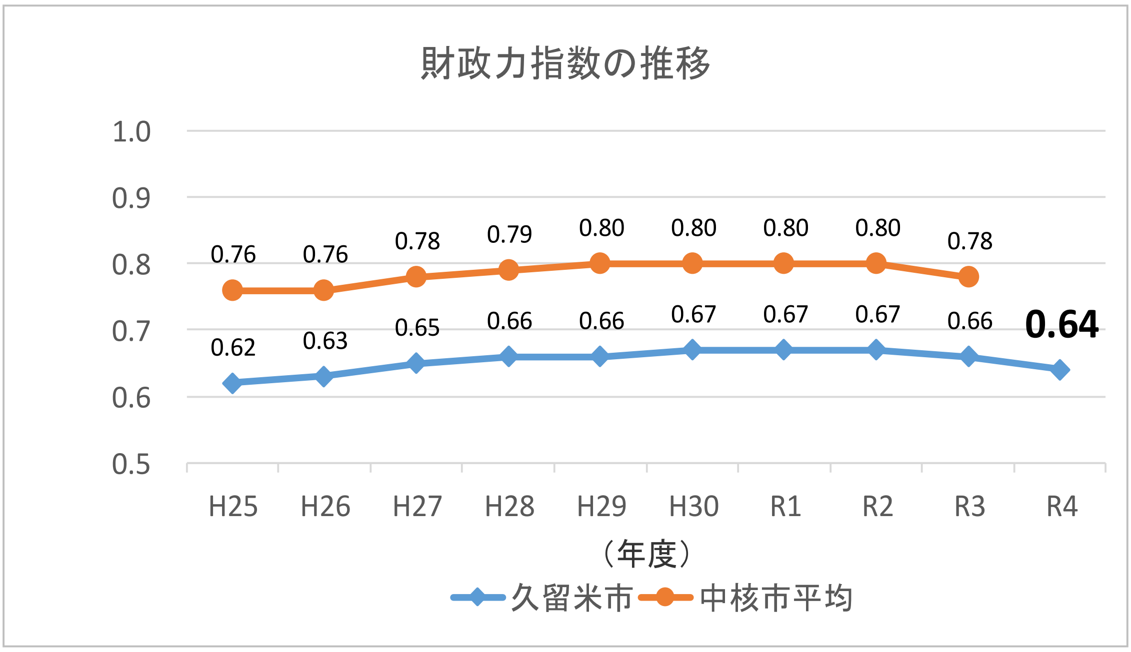
③経常収支比率

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費が、安定的に確保される収入に対してどのくらいの比率になっているかを示します。
令和４年度は、市税や地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が減少したこともあり、前年度に比べ１．７ポイント悪化し、９４．７％となりました。
中核市平均と比較すると経常収支比率は高く、引き続き固定的な経費を圧縮することが重要です。



④財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。
久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



（６） これからの財政運営

令和５年７月の大雨により大規模な災害が発生しました。これは、久留米市が常に災害と隣り合わせであることを、私たちに再認識させることとなりました。今後は災害からの復旧や被災者支援を着実に進めることはもとより、防災減災対策の強化を図っていく必要があります。しかしながら、人口減少の加速など歳入環境の厳しさは増し、増加が見込まれる扶助費、特別会計繰出金、老朽化が進む公共施設への対応など、財政の硬直化リスクは年々高まる状況です。

このような中で、健全財政を維持しながら、市民の生命や財産を守る取り組みをしっかりと進めていくためには、人口を維持する施策の強化や産業団地の整備と企業誘致の推進、市街地の再整備など、中長期的な視点で市税収入の増加につながる取り組みを実施し、財政力を高めていかなければなりません。

また、時代のニーズをつかみながら事業の重点化を図りつつ、既存事業の見直し等、行財政改革の取り組みを強化するとともに、行政のデジタル化・DX の推進によるスピーディで効率的な行政運営に取り組み、限られた財源をさらに効果的、効率的に活用していくことが重要であると考えます。

今後の行財政改革の取り組み

より安定的な行財政運営や、さらなる市民サービス向上のためには、これまでの方法に捉われず、積極的に行財政改革を進めることが必要です。

『久留米市行財政改革推進計画』に基づき、財政運営面と行政運営面の両面から、行財政改革の取組みを推進していきます。

財政運営面	行政運営面
1　安定的な財政基盤の構築	4　デジタル化の推進
2　公共施設の最適化	5　市民目線の窓口改革
3　外郭団体のあり方の検証と見直し	6　市民との協働と多様な主体との連携
	7　強くてしなやかな組織づくり

５．決算に関する資料

歳　入（１）＜決算の状況＞

（単位：千円、％）

区　　分	令和３年度	構成比	伸　率	令和４年度	構成比	伸　率
市税	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7
地方譲与税	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4
利子割交付金	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0
配当割交付金	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3
株式等譲渡所得割交付金	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7
法人事業税交付金	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7
地方消費税交付金	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3
ゴルフ場利用税交付金	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7
環境性能割交付金	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7
地方特例交付金	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3
地方交付税	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0
交通安全対策特別交付金	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6
分担金及び負担金	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2
使用料及び手数料	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6
国庫支出金	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1
県支出金	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5
財産収入	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7
寄附金	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7
繰入金	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0
繰越金	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6
諸収入	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7
市債	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8
歳　入　合　計	157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳　入（２）＜自主財源と依存財源＞

（単位：千円、％）

区分		令和3年度	構成比	伸率	令和4年度	構成比	伸率
自主財源	市税	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7
	分担金及び負担金	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2
	使用料及び手数料	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6
	財産収入	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7
	寄附金	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7
	繰入金	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0
	繰越金	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6
	諸収入	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7
	小計	59,737,938	37.9	7.4	57,353,543	39.1	▲ 4.0
依存財源	地方譲与税	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4
	利子割交付金	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0
	配当割交付金	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3
	株式等譲渡所得割交付金	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7
	法人事業税交付金	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7
	地方消費税交付金	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7
	環境性能割交付金	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7
	地方特例交付金	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3
	地方交付税	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0
	交通安全対策特別交付金	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6
	国庫支出金	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1
	県支出金	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5
	市債	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8
	小計	98,040,365	62.1	▲ 14.6	89,250,934	60.9	▲ 9.0
歳入合計		157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳　出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度	構成比	伸　率	令和4年度	構成比	伸　率
1.議会費	589,163	0.4	3.0	598,668	0.4	1.6
2.総務費	17,816,480	11.4	▲ 60.0	14,228,187	9.8	▲ 20.1
3.民生費	70,407,040	45.0	16.5	66,927,777	46.0	▲ 4.9
4.衛生費	13,585,712	8.7	41.4	13,173,248	9.1	▲ 3.0
5.労働費	289,980	0.2	10.8	237,724	0.2	▲ 18.0
6.農林水産業費	4,328,639	2.8	14.0	4,036,568	2.8	▲ 6.7
7.商工費	9,654,423	6.2	34.4	6,702,426	4.6	▲ 30.6
8.土木費	10,175,304	6.5	▲ 0.3	9,787,009	6.7	▲ 3.8
9.消防費	3,316,011	2.1	▲ 1.2	3,256,289	2.2	▲ 1.8
10.教育費	12,775,603	8.2	▲ 16.7	12,817,399	8.8	0.3
11.災害復旧費	306,153	0.2	▲ 39.6	127,552	0.1	▲ 58.3
12.公債費	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.3	0.5
13.諸支出金	205	0.0	▲ 48.5	100	0.0	▲ 51.2
歳 出 合 計	156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳　出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

（単位：千円、％）

区　分		令和3年度	構成比	伸　率	令和4年度	構成比	伸　率
義務的経費	人件費	17,145,699	10.9	3.9	17,668,382	12.2	3.0
	扶助費	51,366,238	32.8	21.0	47,631,070	32.8	▲ 7.3
	公債費	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.2	0.5
小　計		81,893,337	52.3	13.4	78,744,224	54.2	▲ 3.8
その他経費	物件費	22,727,971	14.5	26.0	22,446,916	15.4	▲ 1.2
	維持補修費	1,505,793	1.0	23.8	1,617,666	1.1	7.4
	補助費等	15,214,849	9.7	▲ 65.3	13,977,583	9.6	▲ 8.1
	積立金	5,898,175	3.8	100.9	2,282,431	1.6	▲ 61.3
	投資及び出資金	216,116	0.1	▲ 21.9	261,851	0.2	21.2
	貸付金	6,053,900	3.9	42.1	4,731,600	3.3	▲ 21.8
	繰出金	12,240,471	7.8	0.8	12,504,689	8.6	2.2
	普通建設事業費	9,956,712	6.4	▲ 22.1	8,287,946	5.7	▲ 16.8
	災害復旧費	918,789	0.6	▲ 31.7	482,813	0.3	▲ 47.5
小　計		74,732,776	47.7	▲ 22.8	66,593,495	45.8	▲ 10.9
歳 出 合 計		156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

決算のポイント　ー令和４年度一般会計等決算ー

■ 発　行　年　月　令和5年9月

■ お 問 合 わ せ 先　久留米市総合政策部　財政課

〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3

電話番号　0942-30-9117